

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858-6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	19,005,483	21,772,539	26,079,240
経常利益 (千円)	570,960	259,102	956,116
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	201,995	258,083	385,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,691	289,741	447,152
純資産額 (千円)	3,114,104	3,167,286	3,378,442
総資産額 (千円)	14,157,684	15,099,700	14,686,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	28.46	36.12	54.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.29	-	53.27
自己資本比率 (%)	21.9	20.2	22.9

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.45	38.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（飲食事業）

第2四半期連結会計期間において、平成27年6月15日付でウェディング事業の運営を国内で行うため、株式会社The Sailingを設立いたしました。

また、当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.を通じて、マカオ所在の法人であるDiamond Dining Macau Limitedが平成27年7月15日付で第三者割当増資により発行した株式の一部を引受けました。

この結果、両法人を連結子会社とし、平成27年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び非連結子会社2社の計13社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	19,005,483	21,772,539	2,767,055	14.6
営業利益	572,378	270,698	301,680	52.7
経常利益	570,960	259,102	311,858	54.6
四半期純利益又は 四半期純損失()	201,995	258,083	460,079	-
営業利益率	3.0	1.2	1.8ポイント	

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。更に、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待され、また、訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などにより、改善傾向が見込まれております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における個人消費の持ち直しにより、徐々に改善傾向にあるものの、企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第3四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発、並びに当該新規ブランド店舗の垂直立ち上げ等に注力してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、40店舗の新規出店(前年同期28店舗)を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、海外ウェディング事業の立ち上がりの遅れや海外飲食事業の不振等の事由により、利益面においては前年同期比で減益となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、40店舗の新規出店、4店舗の業態変更、6店舗の退店により直営店舗数は270店舗となり、連結業績は、売上高21,772,539千円(前年同期比14.6%増)、営業利益270,698千円(前年同期比52.7%減)、経常利益259,102千円(前年同期比54.6%減)、四半期純損失は258,083千円(前年同期は201,995千円の四半期純利益)となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	14,026,709	16,331,525	2,304,816	16.4
セグメント利益	1,115,753	824,567	291,186	26.1
セグメント利益率	8.0	5.0	2.9ポイント	

マルチ(複数)ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループ飲食事業における高収益ブランドである「わらやき屋」ブランドや「九州 熱中屋」ブランド、「美食米門」ブランド等の店舗を首都圏及び中京圏、関西圏に新規出店するとともに、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。また、既存ブランドの出店だけでなく、新規ブランドとして国内においては、「ザ・ステーキ六本木(非アルコール業態)」、「九州食堂 Gachi(おひとりでも楽しめる低価格帯居酒屋)」、「KAWAII MONSTER CAFE(コンセプトレストラン)」、「Marche aux Poissons(フレンチレストラン)」、「BISTORO French Paradox(フレンチレストラン)」、「Grand Breton Cafe(フレンチレストラン)」等を出店、海外においては、米国ハワイ州に「BREAD&BUTTER(カフェ)」を出店する等、新規出店による業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、37店舗の新規出店(前年同期25店舗)を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、海外ウェディング事業の立ち上がりの遅れや海外における飲食事業の不振等の事由により、利益面においては前年同期比で減益となっております。しかしながら、既存高収益ブランド店舗は堅調に推移していることから、今後におきましても、既存高収益ブランドを中心とした積極出店を行ってまいります。

店舗展開状況につきましては、37店舗の新規出店、4店舗の業態変更、6店舗の退店により計222店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,331,525千円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益は824,567千円(前年同期比26.1%減)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	4,934,840	5,411,931	477,091	9.7
セグメント利益	582,875	800,986	218,110	37.4
セグメント利益率	11.8	14.8	3.0ポイント	

アミューズメント事業におきましては、「BAGUS」ブランドを首都圏及び九州圏に新規出店するとともに、既存店においてはビリヤード・ダーツ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアバーテンディングや専属インストラクターのレッスン等を実施することにより、リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、3店舗の新規出店(前年同期3店舗)を行ったことにより、売上高は前年同期比で増収となっており、利益面においても既存店売上高が堅調に推移するなかで販売費及び一般管理費の適切なコントロールを行った結果、前年同期比で増益となっております。

店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計48店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,411,931千円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は800,986千円(前年同期比37.4%増)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	43,934	29,081	14,852	33.8
セグメント利益	13,586	14,466	880	6.5
セグメント利益率	30.9	49.7	18.8ポイント	

ライセンス事業におきましては、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に加え、既存ライセンス店舗及び既存フランチャイズ店舗のサービス力向上を目的としたフォローアップに注力いたしました。

店舗展開状況につきましては、9店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,081千円(前年同期比33.8%減)、セグメント利益は14,466千円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	14,686,602	15,099,700	413,098	2.8
純資産	3,378,442	3,167,286	211,156	6.3
自己資本比率	22.9	20.2	2.6ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ413,098千円増加し、15,099,700千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、無形固定資産がそれぞれ1,017,100千円、245,828千円減少したものの、有形固定資産、差入保証金、売掛金がそれぞれ1,067,711千円、324,736千円、102,457千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ624,254千円増加し、11,932,414千円となりました。主な要因といたしましては、社債、未払法人税等がそれぞれ260,000千円、128,290千円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ1,057,809千円、213,128千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ211,156千円減少し、3,167,286千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が340,878千円減少したものの、少数株主持分が88,113千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し財政状態の分析

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を更に『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」(=食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり)と「チェーン店の強み」(=ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減)を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、そのために必要な継続的な人材採用や教育の強化、お客様のあらゆるニーズに対応するためのバックシステムの更なる強化及び構築等を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(7) 目標とする指針について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現のためには、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC (Quality : 品質、Service : サービス、Cleanliness : 清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,356,900	7,356,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,356,900	7,356,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	12,000	7,356,900	3,714	530,148	3,714	520,148

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,173,900	71,739	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,344,900	-	-
総株主の議決権	-	71,739	-

（注）平成27年3月1日付で、普通株式1株を3株に株式分割しております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.30
計	-	169,200	-	169,200	2.30

（注）平成27年3月1日付で、普通株式1株を3株に株式分割しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鈴木 大徳	平成27年9月30日

（注）取締役 鈴木大徳は、社外取締役であります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 海外担当 兼 マーケティング戦略担当	常務取締役 海外担当	薬師寺 祥行	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,068	3,547,967
売掛金	326,505	428,963
商品	8,505	10,612
原材料及び貯蔵品	151,648	185,949
その他	950,030	1,093,218
貸倒引当金	2,448	3,018
流動資産合計	5,999,311	5,263,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,662	8,895,245
減価償却累計額	4,730,197	4,953,131
減損損失累計額	638,954	595,856
建物(純額)	2,580,511	3,346,256
車両運搬具	2,425	4,925
減価償却累計額	2,069	1,313
車両運搬具(純額)	355	3,611
工具、器具及び備品	2,441,816	2,847,098
減価償却累計額	1,885,663	2,008,422
減損損失累計額	61,082	66,611
工具、器具及び備品(純額)	495,070	772,063
土地	53,759	43,759
リース資産	477,363	484,909
減価償却累計額	402,240	430,498
減損損失累計額	21,103	21,103
リース資産(純額)	54,019	33,307
建設仮勘定	67,663	120,091
有形固定資産合計	3,251,379	4,319,091
無形固定資産		
のれん	519,133	269,082
その他	81,310	85,533
無形固定資産合計	600,444	354,616
投資その他の資産		
差入保証金	3,968,505	4,293,242
その他	866,961	854,672
投資その他の資産合計	4,835,466	5,147,914
固定資産合計	8,687,290	9,821,621
繰延資産		
開業費	-	14,384
繰延資産合計	-	14,384
資産合計	14,686,602	15,099,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,189	735,074
1年内返済予定の長期借入金	2,021,440	2,234,568
1年内償還予定の社債	400,000	310,000
未払法人税等	248,827	120,536
賞与引当金	49,717	127,343
株主優待引当金	11,179	1,041
ポイント引当金	14,871	32,161
資産除去債務	-	37,647
その他	2,197,655	1,946,044
流動負債合計	5,555,880	5,544,418
固定負債		
社債	610,000	350,000
長期借入金	4,274,258	5,332,068
資産除去債務	453,730	432,193
その他	414,290	273,735
固定負債合計	5,752,279	6,387,996
負債合計	11,308,160	11,932,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	530,148
資本剰余金	492,015	520,148
利益剰余金	2,285,378	1,944,499
自己株式	71,668	71,668
株主資本合計	3,207,739	2,923,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,506	131,520
その他の包括利益累計額合計	150,506	131,520
新株予約権	20,196	24,523
少数株主持分	-	88,113
純資産合計	3,378,442	3,167,286
負債純資産合計	14,686,602	15,099,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	19,005,483	21,772,539
売上原価	4,109,560	4,751,357
売上総利益	14,895,923	17,021,181
販売費及び一般管理費	14,323,544	16,750,482
営業利益	572,378	270,698
営業外収益		
為替差益	48,437	17,499
受取協賛金	17,249	18,000
その他	61,184	68,868
営業外収益合計	126,871	104,367
営業外費用		
支払利息	76,892	72,893
支払手数料	32,994	25,167
その他	18,402	17,903
営業外費用合計	128,289	115,964
経常利益	570,960	259,102
特別利益		
固定資産売却益	3,146	3,561
特別利益合計	3,146	3,561
特別損失		
固定資産除却損	12,617	21,416
減損損失	60,905	266,851
その他	32,472	21,743
特別損失合計	105,996	310,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	468,111	47,348
法人税等	266,115	223,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	201,995	270,756
少数株主損失 ()	-	12,672
四半期純利益又は四半期純損失 ()	201,995	258,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	201,995	270,756
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,304	18,985
その他の包括利益合計	19,304	18,985
四半期包括利益	182,691	289,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,691	277,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	12,672

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間において、新たに設立した株式会社The Sailing及び株式の一部を取得したDiamond Dining Macau Limitedを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取協賛金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました78,434千円は、「受取協賛金」17,249千円、「その他」61,184千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	494,128千円	585,457千円
のれんの償却額	114,453	142,254

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	35	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は12円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ28,133千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金530,148千円、資本剰余金520,148千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,026,709	4,934,840	43,934	19,005,483	-	19,005,483
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,026,709	4,934,840	43,934	19,005,483	-	19,005,483
セグメント利益	1,115,753	582,875	13,586	1,712,215	1,139,836	572,378

(注)1. セグメント利益の調整額 1,139,836千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,570千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,335千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE.LTD. の全株式を取得したこと及び当社の完全子会社である株式会社ゴールデンマジックが飲食店舗を事業譲受したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、397,580千円であります。

KOMARS F&B PTE.LTD. は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd. へ商号変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	-	21,772,539
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	-	21,772,539
セグメント利益	824,567	800,986	14,466	1,640,020	1,369,322	270,698

(注)1. セグメント利益の調整額 1,369,322千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の9店舗に係る店舗資産及びのれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては262,784千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,067千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

また、同事業において、Diamond Dining Singapore Pte. Ltd.の事業撤退の方向性を決議したことにより減損損失を計上したため、のれんが200,508千円減少しております。上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	28円46銭	36円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	201,995	258,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	201,995	258,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,097,001	7,145,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円29銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	44,018	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 . 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。